

令和6年度 主要事業評価シート

| | | | | | | | | | | |
|----------|------------------|---|---------|-------------------|-------------|----------|------|--|--|--|
| ① 基本事項 | 計画コード | 22101 | 事業名 | 行政情報システム事業(住民情報系) | | 評価分類 | A1 | | | |
| | 事業手法 | <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他() | | | | | 担当部署 | | | |
| | 施策の大綱 | 06:行政経営 | | 予算科目 | 会計 | 01:一般会計 | | | | |
| | 基本施策 | 03:行政DXの推進 | | | 款 | 02:総務費 | | | | |
| | 施策の方向 | 01:行政DXの推進基盤の整備 | | | 項 | 01:総務管理費 | | | | |
| 重点プロジェクト | - | | 目 | | 14:行政情報化推進費 | | | | | |
| 事業期間 | H 22 年度 ~ R - 年度 | | 主な根拠法令等 | デジタル社会形成基本法 | | | | | | |

| | | | | |
|------------|---|-----------------|--|---|
| ② 事業概要 (P) | 事業の必要性(経緯・背景等) | 事業の対象(誰に、何に対して) | 事業の目的(どのような状態にしたいのか) | 事業の内容(どのような取組を行うのか) |
| | 住民サービスの維持及び充実を図るとともに、行政DXを推進するため、総合住民情報システム及び総合保健福祉システムの維持管理に努め、安定稼働させる必要がある。 | 市民、市職員 | 総合住民情報システム及び総合保健福祉システムが安定稼働し、住民サービスの維持及び充実が図られている。 | 総合住民情報システムを更新し、その後の機器及びシステムの維持管理を行う。また、総合保健福祉システムの機器及びシステムの維持管理を行う。さらに、地方公共団体情報システムの標準化に適切に対応する。加えて、制度改正に伴うシステム改修を行う。 |

| 年度 | | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | | | | |
|-----------------|----------------------|---|---|--|--|-----------|-----------|-----------|-----------|
| ③ 事業の実施状況 (P・D) | 事業計画 | ○機器及びシステムの管理 ○総合住民情報システムの更新 ○制度改正に伴うシステム改修 ○行政手続のオンライン化 | ○機器及びシステムの管理 ○制度改正に伴うシステム改修 | ○機器及びシステムの管理 ○制度改正に伴うシステム改修 ○情報システム標準化対応 | ○機器及びシステムの管理 ○制度改正に伴うシステム改修 ○情報システム標準化対応 | | | | |
| | 活動実績 (計画通り実施できたか) | 総合住民情報システム及び総合保健福祉システムについて、クラウド化により、24時間365日の有人監視を行うなど、適切にシステム保守を実施し、安定稼働させることができた。また、総合住民情報システムの更新及びオンライン申請管理システム導入について、円滑に実施することができた。 | 総合住民情報システム及び総合保健福祉システムについて、データセンターにおける監視や保守を適切に実施したほか、令和7年度までに国が策定する標準仕様に準拠したシステムへ移行するための準備として、標準仕様と現行システムとの比較分析(フィット&ギャップ分析)等を行った。 | 総合住民情報システム及び総合保健福祉システムについて、データセンターにおける監視や保守を適切に実施したほか、国が策定する標準仕様に準拠したシステムへ移行するための準備として、移行計画策定、標準仕様との差異の適合作業、文字同定作業、データ移行ツール開発・検証等を行った。 | | | | | |
| 計画額 | 事業費 | 116,000千円 | 103,800千円 | 113,900千円 | 111,285千円 | 180,000千円 | 142,613千円 | 324,000千円 | |
| | | 国・県支出金 | 13,500千円 | 5,610千円 | | 4,488千円 | 66,100千円 | 36,190千円 | 189,900千円 |
| | | 地方債 | | 0千円 | | | | | |
| | | その他 | 13,500千円 | 13,432千円 | 18,000千円 | 15,493千円 | 18,000千円 | 14,867千円 | 12,100千円 |
| | | 一般財源 | 89,000千円 | 84,758千円 | 95,900千円 | 91,304千円 | 95,900千円 | 91,556千円 | 122,000千円 |
| 決算額 | 事業費 | 100,135千円 | 100,135千円 | 111,208千円 | 111,208千円 | 142,259千円 | 142,259千円 | | |
| | | 国・県支出金 | 6,217千円 | 6,217千円 | 4,488千円 | 4,488千円 | 36,189千円 | 36,189千円 | |
| | | 地方債 | 0千円 | 0千円 | 0千円 | 0千円 | 0千円 | 0千円 | |
| | | その他 | 13,432千円 | 13,432千円 | 14,632千円 | 14,632千円 | 14,594千円 | 14,594千円 | |
| | | 一般財源 | 80,486千円 | 80,486千円 | 92,088千円 | 92,088千円 | 91,476千円 | 91,476千円 | |
| ①期間内計画額(R4-7) | | 733,900千円 | 733,900千円 | ②期間外計画額(R8-) | - | ①+②総計画額 | 733,900千円 | 733,900千円 | |

(令和6年度予算額の内訳)

| | |
|-----------|-----------|
| 前年度からの繰越額 | 0千円 |
| 当年度の最終予算額 | 142,613千円 |
| 次年度への繰越額 | 0千円 |

| 指標名 | 説明等 | 種別 | 単位 | 区分 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 |
|----------|---------------|----|----|------------|----------------|--------|----------|--------|
| ④ 指標 (C) | 総合住民情報システムの更新 | 成果 | | 計画値 実績値 | 更新・稼働 更新・稼働 | | | |
| | 大規模なシステム障害件数 | 成果 | 件 | 計画値 実績値 | 0 0 | 0 0 | 0 0 | 0 0 |
| | 情報システム標準化対応 | 成果 | | 計画値 実績値 | | | 設計 設計 | 改修・稼働 |

| 判定 | 事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか) |
|----------------------|---|
| ⑤ 成果 (C) B | 総合住民情報システム及び総合保健福祉システムについて、大きなシステム障害なく、安定稼働させることにより住民サービスの維持及び充実を図った。また、地方公共団体情報システム標準化については、標準準拠システムへの安全な移行を図るため、ベンダー等との調整により、一部システムを特定移行支援システムとし、より適切な工程管理に努めたほか、令和7年度に移行を予定しているシステムについては、円滑かつ安全に移行するための環境を整えることができた。 |
| まずまず成果を得た | |

| 事業の対象 | 事業の目的 |
|--------|--|
| 市民、市職員 | 総合住民情報システム及び総合保健福祉システムが安定稼働し、住民サービスの維持及び充実が図られている。 |

(再掲)

| 事業の達成状況等を踏まえた課題事項 |
|---|
| ⑥ 課題 (C) |
| 情報システム標準化について、令和6年度に実施した準備作業を踏まえ、令和7年度に標準準拠システムに移行を予定しているシステムについては、引き続き、システム保守委託業者及び担当課との詳細な調整を図る必要がある。また、令和8年度以降に標準準拠システムへの移行を予定している特定移行支援システムについても、移行に向けた環境整備を進める必要がある。 |

| 方向性 | |
|---|---|
| ⑦ 事業の展開 (A) | |
| 継続(現状維持) 現状どおり事業を継続する | |
| 改善・見直し内容 | |
| 令和7年度で対応する(した)もの システム保守委託業者や担当課との調整を綿密かつ円滑に行い、国が策定する標準仕様に準拠したシステムへ円滑かつ安全に移行する。 | 令和8年度以降で対応するもの 特定移行支援システムとして令和8年度以降に情報システム標準化に対応するシステムについて、円滑かつ安全に標準準拠システムへ移行する。 |

| | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 |
|------|----------|----------|----------|-------|
| 【履歴】 | | | | |
| 成果判定 | A | A | B | |
| 事業展開 | 継続(現状維持) | 継続(現状維持) | 継続(現状維持) | |

| | |
|-------|------------------|
| 1次評価者 | 政策部 DX推進室長 宮崎 知己 |
| 最終評価者 | 政策部 DX推進室長 宮崎 知己 |